

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(令和6年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③課税課(課税課) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの) ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 11,524世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(11,524世帯)	38,150,000	38,150,000		38,150,000		0	R5.12.19	R6.6.24	対象となる住民税非課税世帯11,524世帯に対し電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)を給付。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①住民税非課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし	R5支出分をR6実施計画に記載	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】、低所得の子育て世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】、定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,775世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1,001世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 617世帯×100千円、子ども加算 1,442人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者34,150人(792,390千円)のうちR6計画分 事務費27,609千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,393世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(34,159人)	975,712,071	975,712,071		975,712,071		0	R6.6.24	R6.12.25	【課税課】 対象となる19,711名に対し定額減税補足給付金を給付。 【社会福祉課】 対象となる1,618世帯に対し物価高騰対応生活支援給付金(新たな対象分)を給付。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①対象世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		課税課 社会福祉課
7	低所得世帯重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 13,170世帯×30千円、子ども加算 1,100人×20千円のうちR6計画分 事務費 33,142千円 事務費の内訳【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(13,170世帯)	384,210,565	384,210,565		384,210,565		0	R7.1.23	R7.8.27	対象となる住民税均等割非課税世帯11,165世帯に対し低所得世帯重点支援給付金を給付。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①対象世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
	【充当元事業】 低所得世帯重点支援給付金事業 【充当先事業】 R7計画低所得世帯重点支援給付金、定額減税補足給付金(不足額給付)事業		66,031,435	66,031,435		66,031,435		0	R7.1.23	R8.3.31				事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の1. (2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	
11	給食運営費(うち学校給食費負担軽減等補助分)(当初予算分)のうち7,166人分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用食材料費の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。(教職員分は対象外) ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 48,468千円 (小学校5,456人×139食×44円)+(中学校1,710人×138食×65円)=48,467,532円 ④市立小中学校	48,468,000	48,466,000		48,466,000		2,000	R6.4.1	R7.3.31	市内小中学校19校に対し、学校給食費負担軽減等補助金を交付。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率 0%	①保護者の給食費負担額の前年度比増加率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(令和6年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費削減(削減率、削減額) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの) ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
13	低所得世帯重点 支援給付金(うち 住民税均等割の み課税世帯分)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支 援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ ・低所得世帯重点支援給付金 21,400千円 令和6年度の住民税均等割のみ非課税見込世帯分 1,840世帯×10千円=18,400千円 上記世帯に係る子ども加算 150人×20千円=3,000千円 ・消耗品費 6千円 ・通信運搬費 623千円 ・手数料 203千円 ・委託料 3,798千円 低所得世帯重点支援給付金業務委託料 3,202千円 低所得世帯重点支援給付金システム導入業務委託料 596千円 ④令和6年度分の住民税均等割のみ非課税世帯(1,840世 帯)	26,250,729	16,107,279	0	16,107,279			R7.1.23	R7.8.27	対象となる住民税 均等割のみ課税世 帯1,747世帯に対し 低所得世帯重点支 援給付金を給付。	対象世帯に対し 令和6年8 月までに支給 を開始する	①対象世帯に対して給 付金を適正に支給し た。 ②該当なし		社会福祉課
14	給食運営費(うち 学校給食費支援 金分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯 を支援するため、保護者が負担する学校給食費につ いて、保護者の経済的負担軽減を目的として、第3子以降の 子の学校給食費を無償化し、その他の児童生徒(第1子、 第2子)の学校給食費を1月あたり1,000円減額するため支 援金を支給する。(教職員分は対象外) ②③ ・学校給食費支援金 120,434千円 <一部減額分> 7,425人×1,000円×11か月=81,675,000円 <学校給食費第3子以降無償化分> 小学校554人×月額4,500円×11か月=27,423,000円 中学校197人×月額5,300円×11か月=10,902,100円 <アレルギー児対応分> 8人×1,000円×11か月=99,000円 ④市立小中学校	119,136,470	103,348,021		103,348,021			R6.4.1	R7.3.31	市内小中学校19校 に対し、学校給食費 支援金を交付。	保護者の給食 費負担額の 前年度比増加 率 0%	①保護者の給食費負 担額の前年度比増加 率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課
15	給食運営費(うち 学校給食費負担 軽減等補助分) (当初予算分)(う ち1,063人分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯 の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バ ランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するた め、原油価格・物価高騰等による学校給食費(牛乳提供価 格)の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校 に対し補助金を交付する。(教職員分は対象外) ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 9,535千円 (中学校1,063人×138食×65円)=9,535,110円 ④市立中学校	9,535,000	9,535,000		9,535,000			R6.4.1	R7.3.31	市内小中学校19校 に対し、学校給食費 負担軽減等補助金 を交付。	保護者の給食 費負担額の 前年度比増加 率 0%	①保護者の給食費負 担額の前年度比増加 率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課
16	給食運営費(うち 学校給食費負担 軽減等補助分) (6月補正予算 分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯 の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バ ランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するた め、原油価格・物価高騰等による学校給食費(牛乳提供価 格)の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中 学校に対し補助金を交付する。(教職員分は対象外) ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 5,682千円 (小学校5,457人×138食×5円)+(中学校2,777人×138 食×5円)=5,681,460円 ④市立小中学校	5,682,000	5,682,000		5,682,000			R6.4.1	R7.3.31	市内小中学校19校 に対し、学校給食費 負担軽減等補助金 を交付。	保護者の給食 費負担額の 前年度比増加 率 0%	①保護者の給食費負 担額の前年度比増加 率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課
17	給食運営費(うち 学校給食費負担 軽減等補助分) (予備費分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯 の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バ ランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するた め、原油価格・物価高騰等による学校給食費(精米価格) の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校 に対し補助金を交付する。(教職員分は対象外) ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 6,213千円 (小学校5,457人×56食×13円)+(中学校2,777人×56食 ×18円)-予算残額558,930円=6,212,982円 ④市立小中学校	6,213,000	5,623,700		5,623,700			R6.4.1	R7.3.31	市内小中学校19校 に対し、学校給食費 負担軽減等補助金 を交付。	保護者の給食 費負担額の 前年度比増加 率 0%	①保護者の給食費負 担額の前年度比増加 率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(令和6年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③経算額(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの) ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
18	給食運営費(うち 学校給食費負担 軽減等補助分) (12月補正予算 分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯 の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バ ランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するた め、原油価格・物価高騰等による学校給食費の上昇分につ いて、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助 金を交付する。(教職員分は対象外) ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 26,805千円 (小学校5,457人×46食×62円)+(中学校2,777人×46食 ×88円)=26,804,660円 ④市立小中学校	25,699,930	0	0			R6.4.1	R7.3.31	市内小中学校19校 に対し、学校給食費 負担軽減等補助金 を交付。	保護者の給食 費負担額の 前年度比増加 率 0%	①保護者の給食費負 担額の前年度比増加 率0%を達成した。 ②該当なし		学校教育課	
合計			1,705,089,200	1,652,866,071	0	1,652,866,071	0	0	52,223,129						